ともに考え、ともに備え、ともに守る。
防災庁
National Disaster Management Agency

Press Release

防災庁記者クラブに公表

令 和 ８ 年 11 月 2 日
防災庁統括官（総合政策担当）付
参事官（防災産業・研究開発担当）

「攻めの防災庁」による戦略的な危機管理投資について

高市内閣においては、世界共通のリスクや課題に先手を打つ「危機管理投資」を進め、力強く持続的な経済成長を実現し、さらに、国内投資から生まれる製品・サービスを世界の成長市場につなげていきます。

そのため、日本成長戦略においては、防災技術に５年間で２．６兆円の官民投資を想定しています。防災庁は、国民の生命・身体・財産を「守り抜く」と同時に、「攻めの防災庁」として、関係省庁の制度・事業を活かし、防災技術への戦略的な投資を進めていきます。

国難級の災害への備えとして、防災技術の開発・実装がさらに防災産業の振興や海外展開につながるよう、平時や他の分野とのデュアルユースも視野に入れて、戦略的に取り組む必要があります。例えば、災害用トイレ、防災食、ＳＡＲ衛星活用技術、自動・遠隔施工や林野火災の消火技術だけでも、足元の年間海外市場規模は、約４兆円、今後の市場の成長を見込まない場合でも、５年間で約２０兆円強と推計されます。

防災技術の海外展開と国際協力を戦略的に進めるために、今後、関係省庁会議を設け、来年半ばを、目途に「国際防災協力戦略」を策定します。世界屈指の我が国の優れた防災技術を「危機管理投資」として強化して、経済成長を牽引する防災産業の発展と世界への貢献に着実につなげていきます。

（本件問合せ先）
防災庁統括官（総合政策担当）付参事官（防災産業・研究開発担当）
参　事　官　河原 卓
参事官補佐　清橋 秀聡

電話　03－3503－2239

「攻めの防災庁」による戦略的な危機管理投資

防災技術への危機管理投資により、国難級の災害への備えを加速させるとともに、防災産業を振興し、海外展開を図るため、「攻めの防災庁」として、以下に取り組む。

1. 日本成長戦略に基づく防災技術への投資促進

◦ 日本成長戦略に基づき、「防災技術」の開発・製品化・実装等について５年間で官民投資２．６兆円を想定しており、防災庁が司令塔となって、関係省庁の制度・事業も活かした戦略的な投資を促進。

2. 戦略的な防災技術の開発・実装

◦ 国難級の災害への備えが同時に、防災産業の振興や海外展開といった「攻め」につながるように、防災技術の開発・実装を、平時とのデュアルユースも視野に入れて戦略的に推進。

戦略的に開発・実装を推進すべき防災技術（具体例）		年間海外市場規模（推計）
災害用トイレ	避難生活における健康被害と衛生環境悪化を防ぐために不可欠	約2,000億円
防災食	日本がISOに提案した「災害食の品質要求事項」が今後発行見込み	約7,500億円
SAR衛星活用技術	今後の機数の急速な増加で状況把握等のツールとして大きく成長の見込み	約1,900億円
自動・遠隔施工	人手不足対策、かつ、過酷環境下での応急対策の遂行に重要	約１兆5,200億円
林野火災の消火技術	気候変動に伴い世界的に林野火災が増加傾向	約１兆4,300億円

※ 内閣府（防災担当）で推計した原則令和７年の海外市場規模。今後の成長を見込まない場合でも、５年間で 約20兆4,000億円

3. 国際防災協力の戦略的な展開

◦ 防災技術の海外展開と国際協力を戦略的に進めるため、関係省庁会議を設けて、来年半ばを目途に「国際防災協力戦略」を策定。